

賛 成 討 論

認定第1号 令和7年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件

5番 山本 英 議員

国においては、本年7月に「経済財政運営と改革の基本方針2026」が閣議決定され、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略分野への投資などを進めるとともに、強い地域経済と持続可能な地域社会を同時に実現することにより、現役世代だけでなく将来世代への責任も果たしていくこととされています。

本市におきましても、市民生活に影響を与えている物価高騰に対し、引き続き必要な対策を講じていただくとともに、国の動向に注視しつつ、財政運営の持続可能性を確保しながら、適切な予算執行に努めていただきたいと考えております。

さて、令和7年度の決算額を見ますと、歳入は、397億3,151万8,748円となり、前年度と比較して13.2%の増額となっております。

歳入の根幹である市税は、調定額が前年度対比6.8%の増となり、収納率についても0.31ポイント引き上げたことにより、収入済額は、前年度対比6億7,927万2,588円、7.1%の増額となりました。

また、財政負担を考慮して、国・県支出金を積極的に活用するとともに、有利な地方債を充当するなど、効果的な財源確保に努め、将来に向かって健全な財政運営を可能とするための、取り組む姿勢は大いに評価

するところであります。

一方、歳出の決算額は、前年度対比11.2%の増となる、368億551万3,884円となっています。

その内容を見ますと、物価高騰により経済的負担を抱える子育て世帯を支援するための 学校給食費 や 保育園副食費の負担軽減事業をはじめ、教育環境の向上と災害時の避難所としての機能強化を図る小学校の空調設備設置工事、多世代が交流・子育て・学びのできる「しのはら公園」の整備、ゼロカーボンシティの実現に向けた民間事業者等への補助事業など、複雑・多様化する地域課題に柔軟に対応しつつ、将来の市民生活の安心・安全を見据えた持続可能なまちづくりを推進するために必要なものであり、効率的かつ効果的に予算執行がなされたものと総括することができます。

また、決算に基づく市の財政状況を客観的に表す、財政健全化判断比率につきましては、いずれの指標も基準内であり、財政の健全性は確保されているとの監査委員からの意見をいただいております。

今後は、少子化の進行に伴う税収等の減少が懸念される一方で、扶助費等の社会保障費の増加や、公共施設の老朽化に伴う更新・維持管理費の増大など、歳出の増加が見込まれます。

さらに、DXやGXの推進など、時代に応じた新たな行政需要への対応も必要となっており、より一層、厳しい財政状況となることが予測されます。

このような状況の中、社会変化を的確に捉えながら、事業精査や創意工夫による歳出の削減、そして積極的な歳入の確保に努め、選択と集中の考え方に基づき、効率的・効果的な施策の展開を図り、本市の目指す将来像である『緑と活力あふれる生活快適都市』の実現に向けて、将来を見据えた的確な判断と、臨機応変な実行力を備えた財政運営に努めることを強く期待し、賛成討論いたします。